

平成 25 年 3 月 15 日

各 位

上場会社名 東京製鐵株式会社
代表者 代表取締役社長 西本利一
(コード番号 5423)
問合せ先責任者 取締役総務部長 奈良暢明
(TEL 03-3501-7721)

固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日 3 月 15 日開催の取締役会において、平成 25 年 3 月期期末決算に、特別損失として固定資産の減損損失を計上する方針としたことから、平成 25 年 1 月 18 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 固定資産の減損損失の計上について

(1) 減損損失発生理由

当社田原工場は、鋼板類を生産する主力工場として、平成 21 年 11 月に熱延広幅帯鋼圧延工場の稼働を開始いたしました。平成 22 年 6 月に製鋼工場が稼働し、平成 23 年 8 月には、酸洗設備が完成したことにより、当初計画した一連の設備投資が完了いたしました。

このように、本年度においては全ラインが稼働する体制が整ったことから、期首時点で、昨年度における粗鋼生産を大きく上回る生産予定を立てておりました。しかしながら、長引く欧州経済の不調と近隣アジアにおける過剰生産に加えて、円高による製造業の生産調整や輸入材の流入などにより、鋼板類の市況が想定を大幅に下回って推移したため、期首予定の概ね 6 割程度まで減産することを余儀なくされました。

ここにきて一時の極端な円高については、その是正が見られ始めたものの、アジアにおける鋼板類の供給過剰はさらに激しくなると懸念されることから、田原工場の稼働率が早急に上昇していくことは極めて厳しい、と想定せざるを得ません。

このような状況のもと、当社におきましては、田原工場における現在の経営環境をふまえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討した結果、平成 25 年 3 月期において、田原工場の固定資産について減損損失を計上する方針を決定いたしました。

今般、会計ルールに従って減損損失を計上する方針を決定いたしました。田原工場につきましては、減損損失の計上後におきましても、国内の貴重な鉄スクラップを高度利用するための重要生産拠点としての位置付けに何ら変わりはなく、今後とも多様化する顧客ニーズに応えながら、徹底したコストダウンに取り組み、一刻も早い収益の改善をはかってまいります。

(2) 平成 25 年 3 月期末における減損損失

1,280 億円程度

2. 業績予想の修正について

平成 25 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	143,000	△15,500	△15,500	△16,500	△110.76
今 回 修 正 予 想 (B)	138,000	△17,000	△17,000	△146,000	△980.03
増 減 額 (B - A)	△5,000	△1,500	△1,500	△129,500	
増 減 率 (%)	△3.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 3 月期)	166,791	△11,263	△11,193	△14,273	△95.81

修正の理由

当期末において上記固定資産の減損損失を計上するとともに、あわせて平成 25 年 3 月期通期における業績を見直し、新たな業績予想を公表いたします。

(注) 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。

以 上